

名古屋の工業

— 平成 24 年工業統計調査結果（確報） —

（従業者 4 人以上の事業所）

平成 24 年 12 月 31 日現在

【 目 次 】

1 概要	1
2 事業所数	3
3 従業者数	5
4 製造品出荷額等	8
5 付加価値額	11
6 労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）	13
7 区別概況	14
8 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）	17
9 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）	17
10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）	18
11 現金給与総額（従業者 30 人以上の事業所）	19
12 1 日当たり用水使用量（従業者 30 人以上の事業所）	21
13 敷地面積（従業者 30 人以上の事業所）	21
利用上の注意	24

平成 26 年 2 月

名古屋市総務局企画部統計課

《注意》

平成 23 年における数値は、「平成 24 年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計（製造業）」の数値であり、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があり、単純に比較はできない。そのため、本報告書では一部統計表を除き、対前々年比較を掲載する。

1 概要（従業者 4 人以上の事業所）

事業所数及び従業者数は、昭和 26 年以降最小
製造品出荷額等及び付加価値額は平成 19 年の 8 割弱

平成 24 年における名古屋市の製造業の主要指標は、事業所数は 4,514 事業所、従業者数は 101,203 人となり、いずれも昭和 26 年に「工業統計調査」へ名称変更して以来最小である。

製造品出荷額等及び付加価値額は、いずれもリーマンショック以前の平成 19 年の 8 割弱であった。

[付表 1、図 1]

付表 1 本市工業の推移（従業者 4 人以上の事業所）

（「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在）

調査年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額		敷地面積	
	実数	対前年 増減率 (%)	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (100㎡)	対前年 増減率 (%)
昭和55年	11,457	-2.0	212,820	-1.4	3,981,494	11.8	4,028,194	13.3	1,395,513	9.2	118,848	0.5
56年	11,351	-0.9	212,494	-0.2	4,180,475	5.0	4,211,531	4.6	1,483,316	6.3	117,868	-0.8
57年	10,852	-4.4	207,281	-2.5	4,212,812	0.8	4,240,550	0.7	1,490,088	0.5	115,353	-2.1
58年	11,427	5.3	207,365	0.0	4,292,575	1.9	4,306,021	1.5	1,463,569	-1.8	112,107	-2.8
59年	10,709	-6.3	206,221	-0.6	4,690,531	9.3	4,700,705	9.2	1,628,092	11.2	111,076	-0.9
60年	11,003	2.7	206,508	0.1	4,894,213	4.3	4,853,931	3.3	1,665,048	2.3	110,467	-0.5
61年	10,787	-2.0	208,176	0.8	4,802,144	-1.9	4,805,480	-1.0	1,690,303	1.5	110,314	-0.1
62年	10,311	-4.4	201,408	-3.3	4,821,464	0.4	4,809,948	0.1	1,730,081	2.4	109,944	-0.3
63年	10,870	5.4	203,082	0.8	5,077,609	5.3	5,082,779	5.7	1,802,400	4.2	109,151	-0.7
平成 元年	10,266	-5.6	198,953	-2.0	5,402,572	6.4	5,439,055	7.0	1,972,917	9.5	109,009	-0.1
2年	10,628	3.5	201,995	1.5	5,874,050	8.7	5,896,018	8.4	2,190,321	11.0	108,603	-0.4
3年	10,589	-0.4	202,731	0.4	6,442,370	9.7	6,527,216	10.7	2,480,373	13.2	108,468	-0.1
4年	9,974	-5.8	195,518	-3.6	6,165,987	-4.3	6,177,514	-5.4	2,212,707	-10.8	107,761	-0.7
5年	10,061	0.9	190,989	-2.3	5,800,243	-5.9	5,854,807	-5.2	2,125,319	-3.9	108,096	0.3
6年	9,206	-8.5	179,917	-5.8	5,412,768	-6.7	5,360,965	-8.4	1,907,709	-10.2	106,797	-1.2
7年	9,345	1.5	176,535	-1.9	5,560,340	2.7	5,536,563	3.3	2,061,464	8.1	104,328	-2.3
8年	8,738	-6.5	170,721	-3.3	5,592,957	0.6	5,567,142	0.6	2,047,138	-0.7	103,467	-0.8
9年	8,442	-3.4	165,600	-3.0	5,520,551	-1.3	5,535,710	-0.6	1,913,230	-6.5	101,712	-1.7
10年	8,709	3.2	162,856	-1.7	4,985,347	-9.7	5,008,210	-9.5	1,830,013	-4.3	98,504	-3.2
11年	7,905	-9.2	151,931	-6.7	4,522,013	-9.3	4,505,852	-10.0	1,656,667	-9.5	96,168	-2.4
12年	7,838	-0.8	146,473	-3.6	4,687,965	3.7	4,686,791	4.0	1,688,427	1.9	91,819	-4.5
13年	7,236	-7.7	139,646	-4.7	3,803,161	-18.9	3,778,205	-19.4	1,451,531	-14.0	86,301	-6.0
(13年実績)	(7,194)		(135,569)		(3,605,065)		(3,579,690)		(1,305,019)		(86,185)	
14年	6,706	-6.8	128,278	-5.4	3,382,176	-6.2	3,374,215	-5.7	1,234,247	-5.4	86,085	-0.1
15年	6,756	0.7	126,143	-1.7	3,450,535	2.0	3,432,070	1.7	1,241,954	0.6	84,681	-1.6
16年	6,183	-8.5	121,479	-3.7	3,494,586	1.3	3,494,301	1.8	1,275,981	2.7	84,220	-0.5
17年	6,338	2.5	121,198	-0.2	3,694,611	5.7	3,713,584	6.3	1,343,047	5.3	83,292	-1.1
18年	5,835	-7.9	118,607	-2.1	3,877,983	5.0	3,856,949	3.9	1,426,137	6.2	82,354	-1.1
19年	5,778	(-1.0)	122,119	(3.0)	4,287,154	(10.6)	4,210,993	(9.2)	1,445,903	(1.4)	84,026	(2.0)
20年	5,819	0.7	119,172	-2.4	4,120,802	-3.9	3,989,945	-5.2	1,288,087	-10.9	83,804	-0.3
21年	5,169	-11.2	110,492	-7.3	3,167,885	-23.1	2,999,142	-24.8	970,265	-24.7	83,354	-0.5
22年	4,775	-7.6	106,668	-3.5	3,305,888	4.4	3,205,167	6.9	1,119,242	15.4	82,112	-1.5
(23年)	5,078	6.3	105,497	-1.1	3,416,063	3.3	3,227,188	0.7	1,236,422	10.5	74,064	-9.8
24年	4,514	-11.1	101,203	-4.1	3,389,586	-0.8	3,262,313	1.1	1,118,308	-9.6	81,875	10.5

注1) 敷地面積は、従業者30人以上の事業所についての数値である。

注2) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

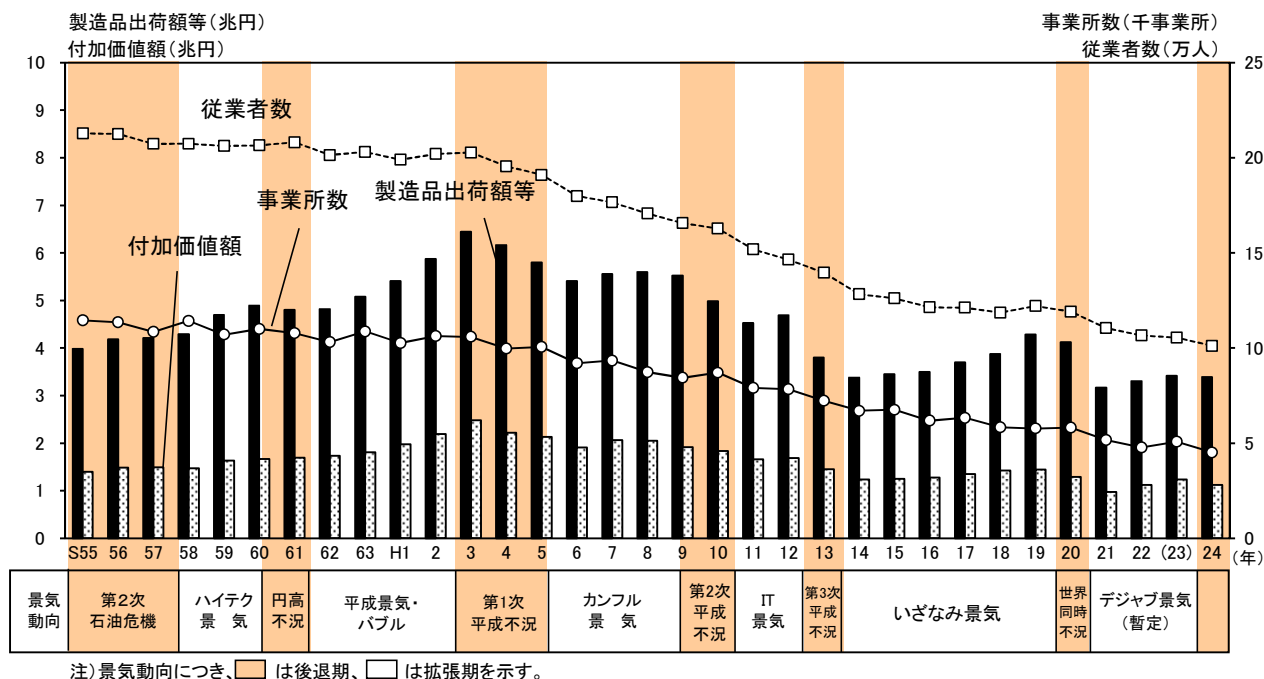
注3) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注4) 平成16年までについては、速報値である。

注5) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。
()内は参考値としての増減率である。

注6) 平成23年については、「平成24年経済センサス活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

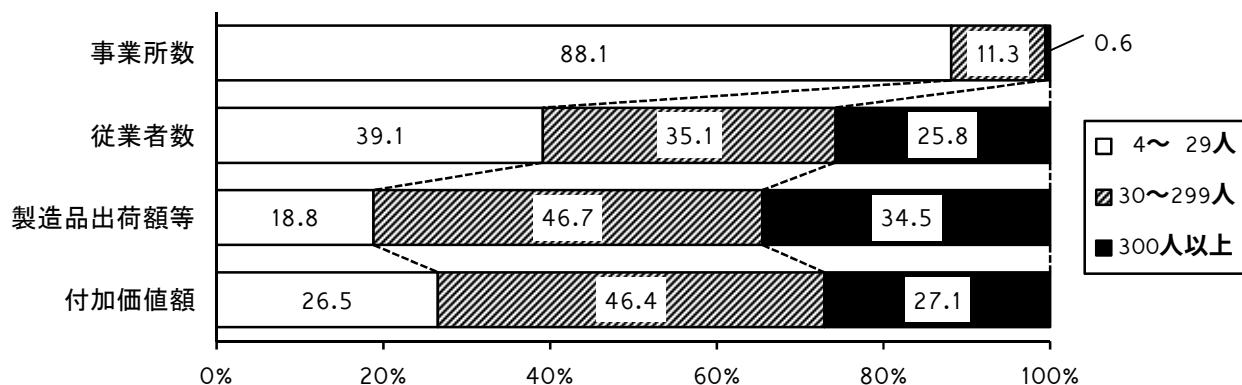
図 1 製造業の主要 4 指標の推移と景気動向（従業者 4 人以上の事業所）



付表 2 全国、愛知県、名古屋市の従業者規模別主要 4 指標の比較
(従業者 4 人以上の事業所)

		(平成24年12月31日)											
		事業所数		対前々年 増減率 (%)	構成比 (%)	従業者数		対前々年 増減率 (%)	構成比 (%)	製造品出荷額等		対前々年 増減率 (%)	構成比 (%)
		(人)	(人)			(人)	(人)			(百万円)	(百万円)		
全国	総数	216,262	7,425,339	-3.6	100.0	-3.1	100.0	-0.1	100.0	288,727,639	88,394,666	-2.5	100.0
	小規模(4～29人)	172,506	1,907,403	-4.6	79.8	-4.2	25.7	3.2	10.9	31,446,363	13,496,220	2.0	15.3
	中規模(30～299人)	40,650	3,246,203	0.8	18.8	-0.7	43.7	4.0	37.7	108,761,748	35,164,403	0.2	39.8
	大規模(300人以上)	3,106	2,271,733	-6.3	1.4	-5.5	30.6	-3.6	51.4	148,519,528	39,734,043	-6.1	45.0
愛知県	総数	17,840	769,395	-4.9	100.0	-2.7	100.0	4.8	100.0	40,033,226	11,938,481	20.5	100.0
	小規模(4～29人)	14,327	154,829	-6.1	80.3	-5.8	20.1	3.1	6.8	2,711,701	1,156,919	4.2	9.7
	中規模(30～299人)	3,183	257,508	0.8	17.8	-1.5	33.5	3.8	23.5	9,394,938	3,071,354	6.4	25.7
	大規模(300人以上)	330	357,058	-6.0	1.8	-2.2	46.4	5.3	69.8	27,926,587	7,710,208	30.4	64.6
名古屋市	総数	4,514	101,203	-5.5	100.0	-5.1	100.0	2.5	100.0	3,389,586	1,118,308	-0.1	100.0
	小規模(4～29人)	3,977	39,599	-6.1	88.1	-6.0	39.1	-0.2	18.8	637,809	296,755	4.1	26.5
	中規模(30～299人)	509	35,536	0.8	11.3	-2.0	35.1	2.7	46.7	1,582,356	518,748	-1.7	46.4
	大規模(300人以上)	28	26,068	-17.6	0.6	-7.8	25.8	3.9	34.5	1,169,422	302,805	-1.2	27.1

図 2 本市における製造業の主要 4 指標の従業者規模別構成比（平成 24 年）
(従業者 4 人以上の事業所)



2 事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

事業所数は 4,514 事業所で、昭和 26 年以降最小

事業所数は 4,514 事業所で、昭和 26 年以降最小となった。

[付表 1、図 1]

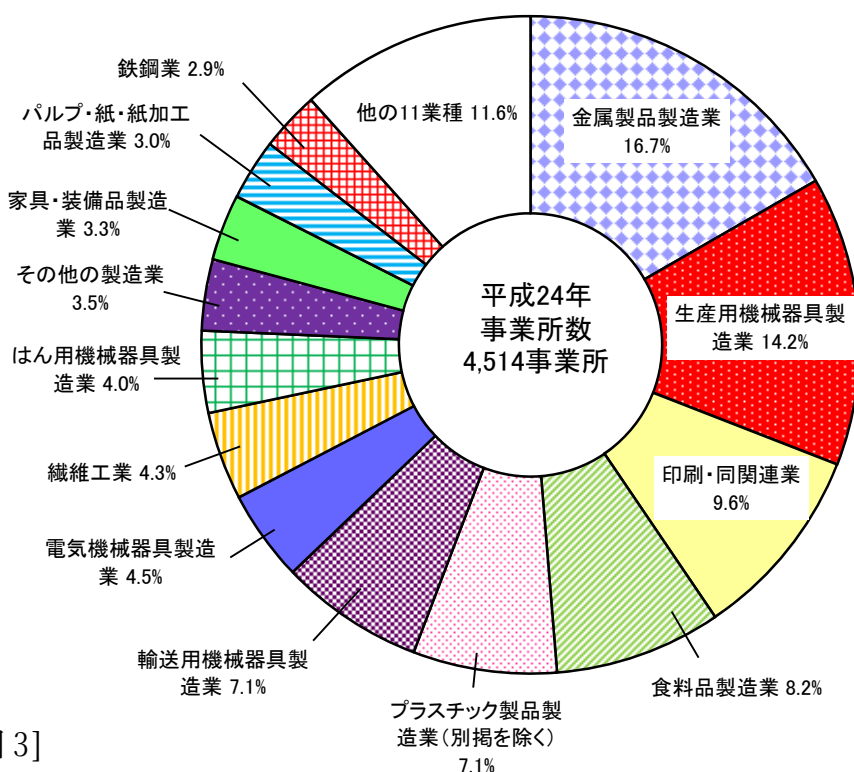
（1）業種別構成

事業所数を産業中分類（以下、「業種」という）別にみると、構成比では上位 4 業種は「金属製品製造業」（16.7%）、「生産用機械器具製造業」（14.2%）、「印刷・同関連業」（9.6%）及び「食料品製造業」（8.2%）となり、平成 19 年以降順位に変動は無い。

また、この 4 業種で全体の半数弱を占めている。

次いで「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」（「別掲」については 26 頁「利用上の注意 4」参照）及び「輸送用機械器具製造業」が 7% 台（ともに 319 事業所）で続いている。[付表 3、図 3]

図 3 事業所数の業種別構成比



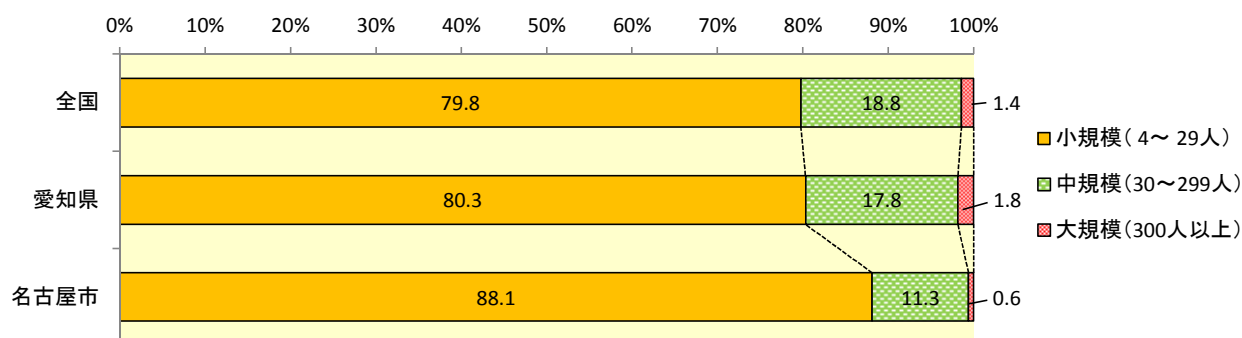
（2）従業者規模別構成

従業者規模別の事業所数をみると、構成比では小規模（4～29人）の事業所が 88.1% を占め、その割合は全国（79.8%）や愛知県（80.3%）を上回っている。一方、大規模（300人以上）の事業所の割合は 0.6% であり、全国（1.4%）や愛知県（1.8%）の 2 分の 1 以下となっている。

[付表 2、3、図 4]

図 4 全国、愛知県、名古屋市の事業所数の従業者規模別構成比

（従業者 4 人以上の事業所）



付表3 産業中分類・従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

		(各年12月31日)					
種 別		平成22年		平成24年			
		事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	対前々年 増減数	対前々年 増減率 (%)
総 数		4,775	100.0	4,514	100.0	-261	-5.5
(産 業 中 分 類 別)							
09 食 料 品 製 造 業		395	8.3	370	8.2	-25	-6.3
10 飲 料・たばこ・飼料製造業		29	0.6	26	0.6	-3	-10.3
11 織 維 工 業		216	4.5	196	4.3	-20	-9.3
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		100	2.1	91	2.0	-9	-9.0
13 家 具・装 備 品 製 造 業		155	3.2	147	3.3	-8	-5.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		149	3.1	136	3.0	-13	-8.7
15 印 刷・同 関 連 業		466	9.8	433	9.6	-33	-7.1
16 化 学 工 業		54	1.1	51	1.1	-3	-5.6
17 石 油 製 品・石炭製品製造業		6	0.1	5	0.1	-1	-16.7
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		352	7.4	319	7.1	-33	-9.4
19 ゴ ム 製 品 製 造 業		63	1.3	64	1.4	1	1.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		20	0.4	19	0.4	-1	-5.0
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業		68	1.4	63	1.4	-5	-7.4
22 鉄 鋼 業		135	2.8	132	2.9	-3	-2.2
23 非 鉄 金 属 製 造 業		44	0.9	42	0.9	-2	-4.5
24 金 属 製 品 製 造 業		788	16.5	753	16.7	-35	-4.4
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業		198	4.1	182	4.0	-16	-8.1
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業		642	13.4	643	14.2	1	0.2
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業		125	2.6	117	2.6	-8	-6.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		35	0.7	36	0.8	1	2.9
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業		204	4.3	202	4.5	-2	-1.0
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業		11	0.2	10	0.2	-1	-9.1
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		344	7.2	319	7.1	-25	-7.3
32 そ の 他 の 製 造 業		176	3.7	158	3.5	-18	-10.2
(従 業 者 規 模 別)							
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)		4,236	88.7	3,977	88.1	-259	-6.1
4 ～ 9人		2,615	54.8	2,437	54.0	-178	-6.8
10 ～ 19人		1,189	24.9	1,144	25.3	-45	-3.8
20 ～ 29人		432	9.0	396	8.8	-36	-8.3
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)		505	10.6	509	11.3	4	0.8
30 ～ 49人		232	4.9	245	5.4	13	5.6
50 ～ 99人		172	3.6	167	3.7	-5	-2.9
100 ～ 199人		85	1.8	81	1.8	-4	-4.7
200 ～ 299人		16	0.3	16	0.4	0	0.0
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)		34	0.7	28	0.6	-6	-17.6
300 ～ 499人		18	0.4	14	0.3	-4	-22.2
500 ～ 999人		10	0.2	9	0.2	-1	-10.0
1000人以上		6	0.1	5	0.1	-1	-16.7

3 従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

従業者数は 101,203 人で、昭和 26 年以降最小女性の比率は減少傾向

従業者数は 101,203 人で、昭和 26 年以降最小となった。

[付表 1、図 1]

（1）業種別構成

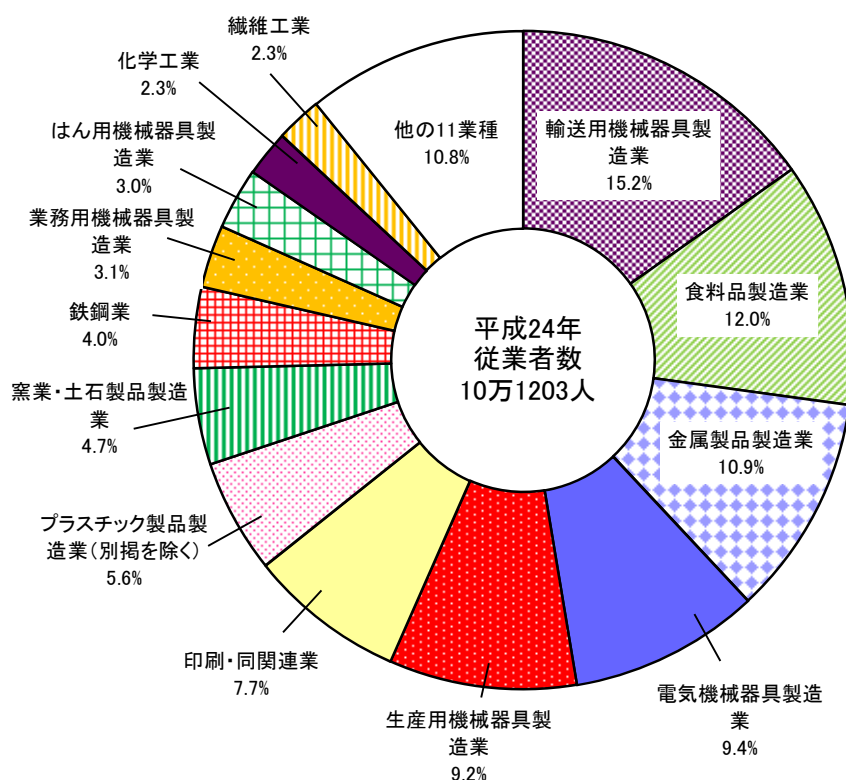
従業者数を業種別にみると、構成比では、上位 5 業種は「輸送用機械器具製造業」（15.2%）、「食料品製造業」（12.0%）、「金属製品製造業」（10.9%）、「電気機械器具製造業」（9.4%）及び「生産用機械器具製造業」（9.2%）となった。

また、この 5 業種で全体の半数以上を占めている。

以下、「印刷・同関連業」（7.7%）、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」（5.6%）と続いている。

[付表 4、図 5]

図 5 従業者数の業種別構成比



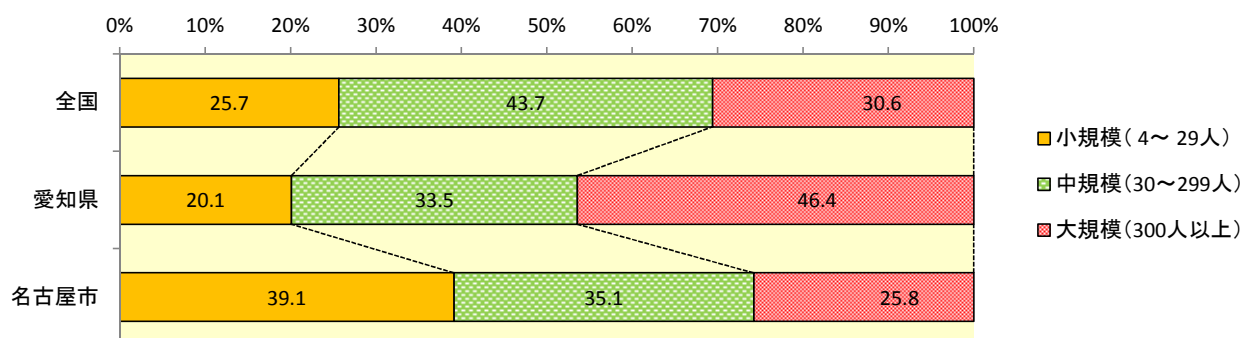
（2）従業者規模別構成

従業者規模別の従業者数をみると、構成比では小規模（4～29人）の事業所が 39.1%と約 4 割を占め、その割合は全国（25.7%）や愛知県（20.1%）と比べて高くなっている。一方、大規模（300人以上）の事業所は 25.8%と 4 分の 1 強であり、全国（30.6%）や愛知県（46.4%）よりも低い割合となっている。

[付表 2、4、図 6]

図 6 全国、愛知県、名古屋市の従業者数の従業者規模別構成比

（従業者 4 人以上の事業所）



付表 4 産業中分類・従業者規模別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

(各年12月31日)						
種 別	平成22年		平成24年			
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	対前々年 増減数	対前々年 増減率 (%)
総 数	106,668	100.0	101,203	100.0	-5,465	-5.1
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	14,271	13.4	12,148	12.0	-2,123	-14.9
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	574	0.5	559	0.6	-15	-2.6
11 織 維 工 業	2,446	2.3	2,279	2.3	-167	-6.8
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	1,130	1.1	1,006	1.0	-124	-11.0
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1,343	1.3	1,379	1.4	36	2.7
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1,800	1.7	1,747	1.7	-53	-2.9
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	8,378	7.9	7,776	7.7	-602	-7.2
16 化 学 工 業	2,380	2.2	2,280	2.3	-100	-4.2
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	199	0.2	222	0.2	23	11.6
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5,958	5.6	5,659	5.6	-299	-5.0
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	889	0.8	958	0.9	69	7.8
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	339	0.3	231	0.2	-108	-31.9
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	4,636	4.3	4,796	4.7	160	3.5
22 鉄 鋼 業	4,108	3.9	4,022	4.0	-86	-2.1
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2,258	2.1	2,264	2.2	6	0.3
24 金 属 製 品 製 造 業	11,325	10.6	10,992	10.9	-333	-2.9
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3,452	3.2	3,071	3.0	-381	-11.0
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	9,856	9.2	9,319	9.2	-537	-5.4
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3,630	3.4	3,105	3.1	-525	-14.5
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	679	0.6	619	0.6	-60	-8.8
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	9,636	9.0	9,467	9.4	-169	-1.8
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	900	0.8	420	0.4	-480	-53.3
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	14,761	13.8	15,354	15.2	593	4.0
32 そ の 他 の 製 造 業	1,720	1.6	1,530	1.5	-190	-11.0
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	42,136	39.5	39,599	39.1	-2,537	-6.0
4 ～ 9人	15,449	14.5	14,343	14.2	-1,106	-7.2
10 ～ 19人	16,068	15.1	15,531	15.3	-537	-3.3
20 ～ 29人	10,619	10.0	9,725	9.6	-894	-8.4
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	36,261	34.0	35,536	35.1	-725	-2.0
30 ～ 49人	8,853	8.3	9,298	9.2	445	5.0
50 ～ 99人	11,643	10.9	11,162	11.0	-481	-4.1
100 ～ 199人	11,867	11.1	11,225	11.1	-642	-5.4
200 ～ 299人	3,898	3.7	3,851	3.8	-47	-1.2
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	28,271	26.5	26,068	25.8	-2,203	-7.8
300 ～ 499人	6,771	6.3	5,033	5.0	-1,738	-25.7
500 ～ 999人	5,914	5.5	6,049	6.0	135	2.3
1000人以上	15,586	14.6	14,986	14.8	-600	-3.8

(3) 常用労働者の構成

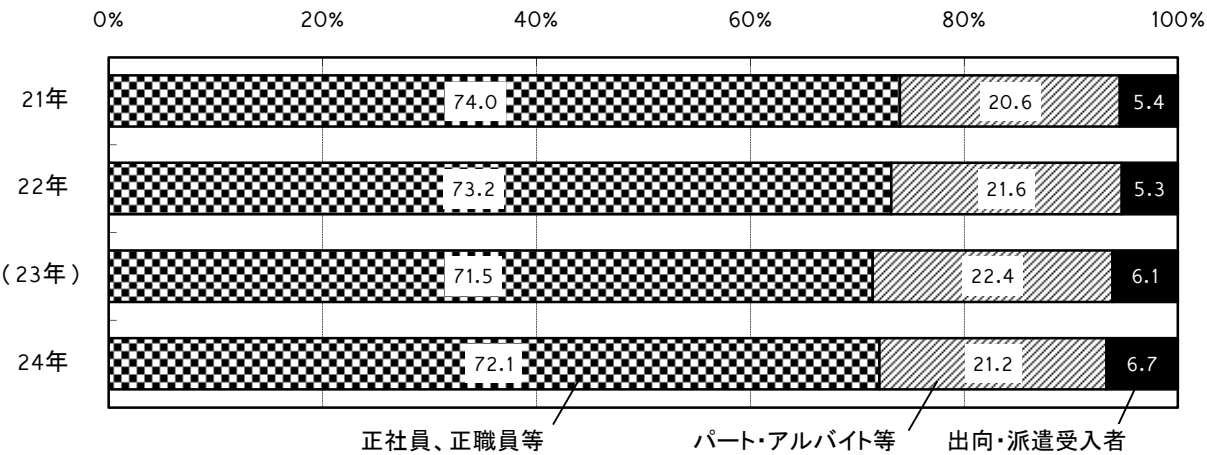
従業者から個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者（10万809人）の内訳をみると、「正社員、正職員等」が72.1%、「パート・アルバイト等」が21.2%、「出向・派遣受入者」が6.7%となっている。

[図 7]

また、男女の内訳をみると、「正社員、正職員等」では男性が8割強を占め、近年、その比率が徐々に増加している。他方、「パート・アルバイト等」は女性の比率が高いが、年々低下する傾向にあり、「出向・派遣受入者」でも女性の比率が減る傾向にある。全体として雇用者が減少する中、女性の比率が減少する傾向にある。

[付表 5]

図 7 常用労働者の構成比の推移（従業者 4 人以上の事業所）



付表 5 常用労働者数の累年比較（従業者 4 人以上の事業所）

（「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在）												
年 次	常用労働者数			雇用者						出向・派遣受入者		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	実 数（人）											
平成21年	109,960	77,067	32,893	81,373	65,881	15,492	22,634	6,924	15,710	5,953	4,262	1,691
22年	106,187	74,581	31,606	77,704	63,089	14,615	22,894	7,470	15,424	5,589	4,022	1,567
(23年)	105,011	74,939	30,072	75,032	61,069	13,963	23,566	9,089	14,477	6,413	4,781	1,632
24年	100,809	71,964	28,845	72,664	59,377	13,287	21,399	7,365	14,034	6,746	5,222	1,524
	対前々年増減数(人)											
平成24年	-5,378	-2,617	-2,761	-5,040	-3,712	-1,328	-1,495	-105	-1,390	1,157	1,200	-43
	対前々年増減率(%)											
平成24年	-5.1	-3.5	-8.7	-6.5	-5.9	-9.1	-6.5	-1.4	-9.0	20.7	29.8	-2.7
	男女の構成比(%)											
平成21年	100.0	70.1	29.9	100.0	81.0	19.0	100.0	30.6	69.4	100.0	71.6	28.4
22年	100.0	70.2	29.8	100.0	81.2	18.8	100.0	32.6	67.4	100.0	72.0	28.0
(23年)	100.0	71.4	28.6	100.0	81.4	18.6	100.0	38.6	61.4	100.0	74.6	25.4
24年	100.0	71.4	28.6	100.0	81.7	18.3	100.0	34.4	65.6	100.0	77.4	22.6

注) 平成23年については、「平成24年経済センサス活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

4 製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

製造品出荷額等は 3 兆 3896 億円で、平成 19 年の 8 割弱
業種別では「業務用機械器具製造業」が 4931 億円で第 1 位

製造品出荷額等は 3 兆 3896 億円で、平成 19 年の 8 割弱となった。

[付表 1、図 1]

（1）業種別構成

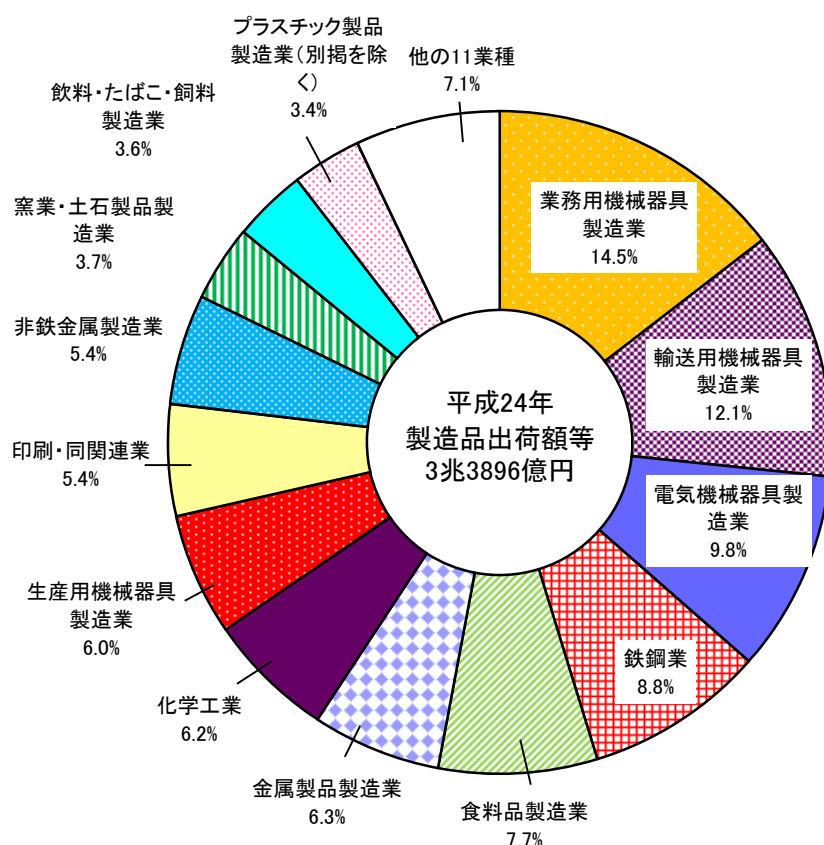
製造品出荷額等を業種別にみると、構成比では、上位 5 位は「業務用機械器具製造業」（14.5%）、「輸送用機械器具製造業」（12.1%）、「電気機械器具製造業」（9.8%）、「鉄鋼業」（8.8%）、「食料品製造業」（7.7%）となった。

また、この 5 業種で全体の 5 割以上を占めている。

リーマンショック以前の 19 年の額と比べると、「業務用機械器具製造業」は 7 割（19 年＝約 7047 億円）の額にとどまっている。

[付表 6、図 8]

図 8 製造品出荷額等の業種別構成比



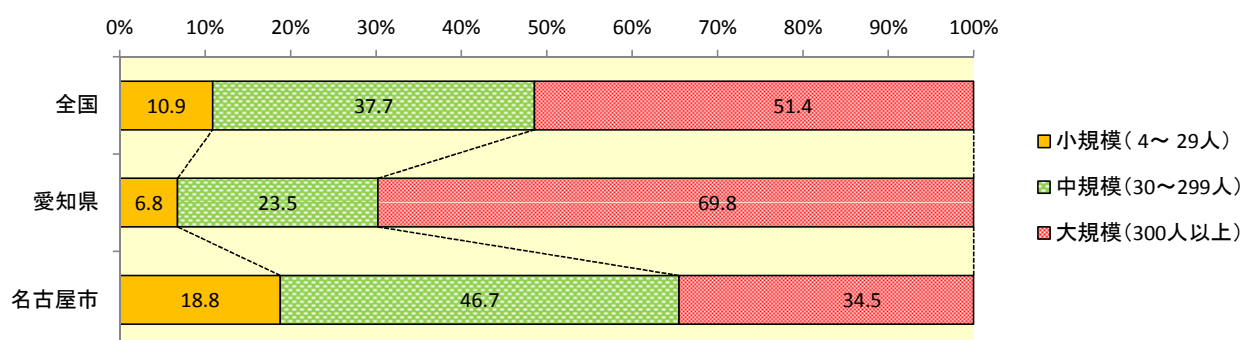
（2）従業者規模別構成

従業者規模別の製造品出荷額等をみると、構成比では中規模（30～299 人）の事業所が半数弱を占めており、全国（37.7%）や愛知県（23.5%）の割合より高くなっている。一方、大規模（300 人以上）の事業所は 34.5%と 3 分の 1 強であり、全国（51.4%）や愛知県（69.8%）よりも低い割合となっている。

[付表 2、6、図 9]

図 9 全国、愛知県、名古屋市の製造品出荷額等の従業者規模別構成比

（従業者 4 人以上の事業所）



付表6 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(各年12月31日)

種 別	平成22年		平成24年			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前々年 増減額	対前々年 増減率 (%)
総 数	3,305,888	100.0	3,389,586	100.0	83,698	2.5
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	260,219	7.9	262,114	7.7	1,895	0.7
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	115,633	3.5	121,848	3.6	6,215	5.4
11 織 維 工 業	35,485	1.1	36,444	1.1	958	2.7
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	21,279	0.6	20,095	0.6	-1,184	-5.6
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	17,926	0.5	21,864	0.6	3,938	22.0
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	36,142	1.1	34,758	1.0	-1,384	-3.8
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	173,910	5.3	184,417	5.4	10,507	6.0
16 化 学 工 業	204,771	6.2	210,419	6.2	5,648	2.8
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	9,016	0.3	9,522	0.3	506	5.6
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	125,818	3.8	114,908	3.4	-10,909	-8.7
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	12,362	0.4	17,049	0.5	4,687	37.9
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	3,122	0.1	2,027	0.1	-1,095	-35.1
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	115,064	3.5	125,904	3.7	10,840	9.4
22 鉄 鋼 業	286,071	8.7	297,379	8.8	11,308	4.0
23 非 鉄 金 属 製 造 業	176,966	5.4	182,542	5.4	5,576	3.2
24 金 属 製 品 製 造 業	207,378	6.3	212,643	6.3	5,265	2.5
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	74,292	2.2	57,732	1.7	-16,559	-22.3
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	182,543	5.5	202,151	6.0	19,609	10.7
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	498,666	15.1	493,064	14.5	-5,602	-1.1
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	11,896	0.4	7,679	0.2	-4,217	-35.5
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	288,168	8.7	333,210	9.8	45,043	15.6
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	18,985	0.6	13,809	0.4	-5,176	-27.3
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	413,007	12.5	409,970	12.1	-3,037	-0.7
32 そ の 他 の 製 造 業	17,170	0.5	18,039	0.5	869	5.1
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	639,387	19.3	637,809	18.8	-1,577	-0.2
4 ～ 9 人	169,565	5.1	178,596	5.3	9,032	5.3
10 ～ 19 人	256,853	7.8	262,441	7.7	5,588	2.2
20 ～ 29 人	212,969	6.4	196,772	5.8	-16,197	-7.6
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	1,541,109	46.6	1,582,356	46.7	41,247	2.7
30 ～ 49 人	193,576	5.9	247,742	7.3	54,167	28.0
50 ～ 99 人	489,685	14.8	515,666	15.2	25,981	5.3
100 ～ 199 人	509,200	15.4	684,212	20.2	175,012	34.4
200 ～ 299 人	348,648	10.5	134,735	4.0	-213,913	-61.4
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	1,125,393	34.0	1,169,422	34.5	44,029	3.9
300 ～ 499 人	271,139	8.2	272,621	8.0	1,482	0.5
500 ～ 999 人	242,601	7.3	257,463	7.6	14,863	6.1
1000人以上	611,653	18.5	639,338	18.9	27,685	4.5

(3) リーマンショック以前である平成 19 年からの推移

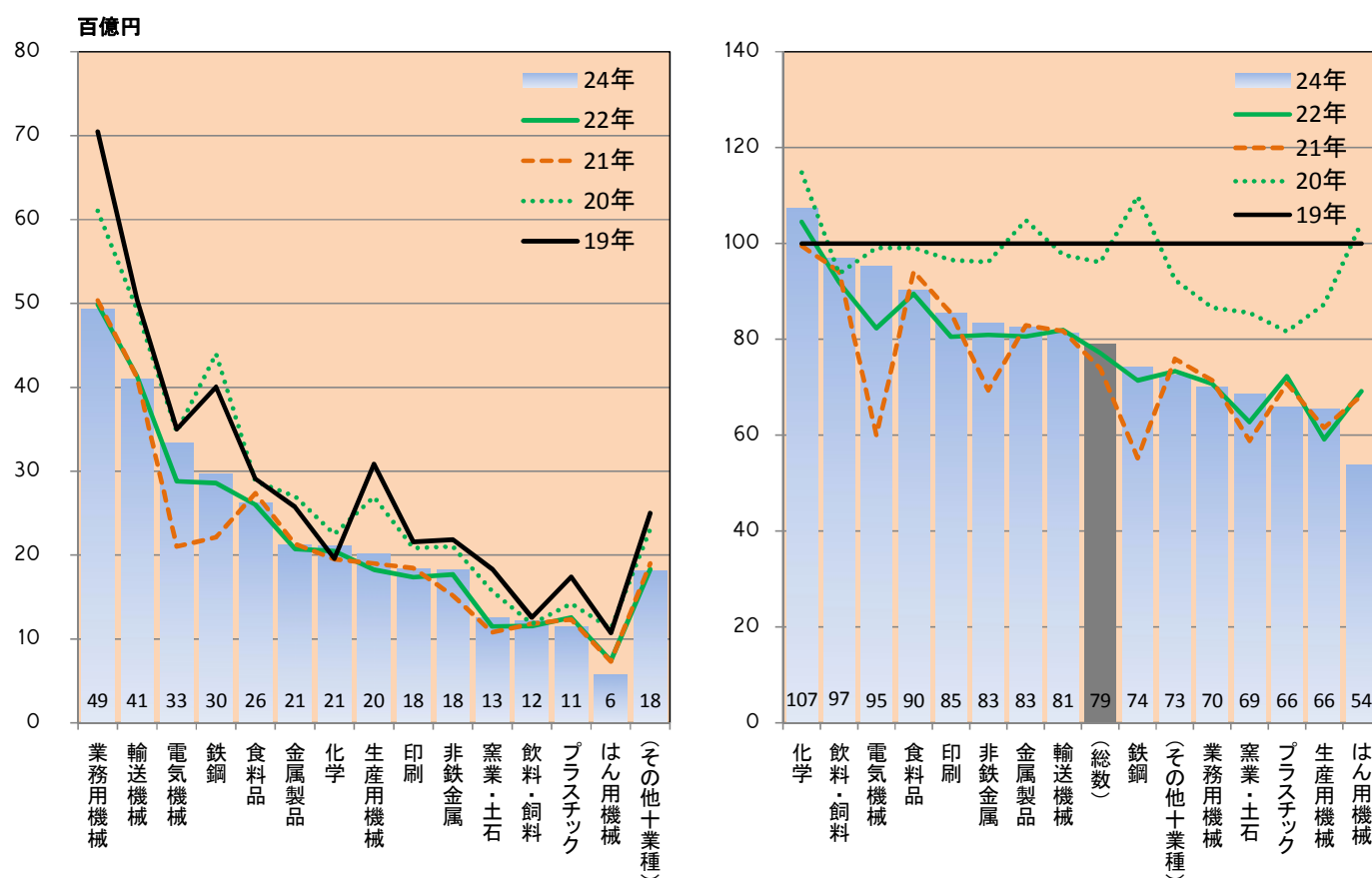
主な業種（平成 24 年の製造品出荷額等の上位 14 業種）別に、リーマンショック以前である 19 年からの推移をみると、20 年は、年の前半までは好業績であった業種が多く、「化学工業」を始め、「鉄鋼業」、「金属製品製造業」、「はん用機械器具製造業」の 4 業種が 19 年の数値を上回っていた。

リーマンショック後の 21 年は、全 24 業種中、「飲料・たばこ・飼料製造業」以外の全ての業種で前年値を下回り、特に「鉄鋼業」は前年の 5 割程度まで落ち込んだ。また、主要業種では全て 19 年の値を下回った。

24 年には、やや回復した業種も見られるものの、主要業種で 19 年の値を上回っているのは「化学工業」のみであり、24 年の本市の上位 5 業種については、依然 19 年の値を下回っている他、総数でも 19 年の 8 割弱の額にとどまっている。

[図 10]

図 10 主な業種別の製造品出荷額等（左）及び平成 19 年を 100 とした値（右）



（注）業種名については略称（27 頁参照）を用いている。

5 付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

付加価値額は 1 兆 1183 億円で、平成 19 年の 8 割弱
業種別では「業務用機械器具製造業」が 1762 億円で第 1 位

付加価値額は 1 兆 1183 億円で、平成 19 年の 8 割弱となった。

[付表 1、図 1]

（1）業種別構成

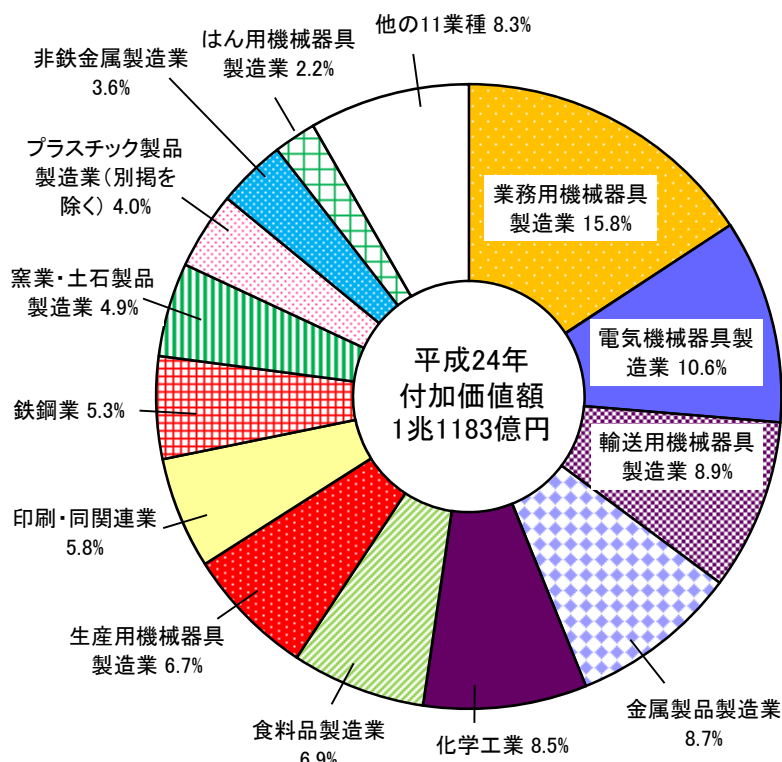
付加価値額を業種別にみると、構成比では、上位 5 位は「業務用機械器具製造業」（15.8%）、「電気機械器具製造業」（10.6%）、「輸送用機械器具製造業」（8.9%）、「金属製品製造業」（8.7%）、「化学工業」（8.5%）となった。

また、この 5 業種で全体の 5 割以上を占めている。

次いで、平成 21 年以降 3 年連続 4 位であった「食料品製造業」（6.9%）が 6 位と後退した。

[付表 7、図 11]

図 11 付加価値額の業種別構成比



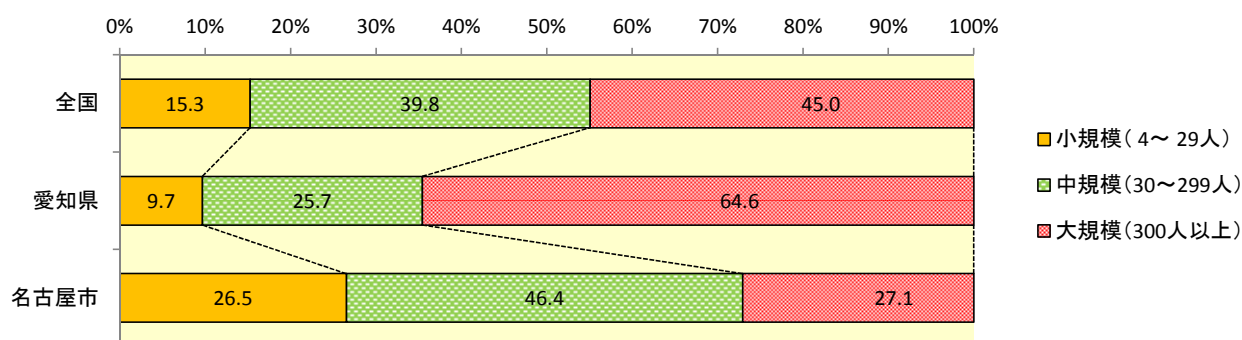
（2）従業者規模別構成

従業者規模別の付加価値額をみると、構成比では中規模（30～299 人）の事業所が 46.4%を占めており、特に愛知県（25.7%）と比べると 20.7 ポイントの開きがある。

[付表 2、7、図 12]

図 12 全国、愛知県、名古屋市の付加価値額の従業者規模別構成比

（従業者 4 人以上の事業所）



付表 7 産業中分類・従業者規模別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

(各年12月31日)

種 別	平成22年			平成24年					
	総 額		従業者1人当たり 金額 (万円)	総 額				従業者1人当たり	
	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	対前々年 増減数	対前々年 増減率 (%)	金額 (万円)	対前々年 増減率 (%)
総 数	1,119,242	100.0	1,049	1,118,308	100.0	-934	-0.1	1,105	5.3
(産 業 中 分 類 別)									
09 食 料 品 製 造 業	88,229	7.9	618	77,477	6.9	-10,752	-12.2	638	3.2
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	18,453	1.6	3,215	19,544	1.7	1,091	5.9	3,496	8.8
11 織 維 工 業	14,022	1.3	573	11,659	1.0	-2,363	-16.9	512	-10.8
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	7,266	0.6	643	7,452	0.7	186	2.6	741	15.2
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	8,182	0.7	609	11,308	1.0	3,126	38.2	820	34.6
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	14,601	1.3	811	12,856	1.1	-1,745	-11.9	736	-9.3
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	81,040	7.2	967	64,742	5.8	-16,297	-20.1	833	-13.9
16 化 学 工 業	73,772	6.6	3,100	94,504	8.5	20,733	28.1	4,145	33.7
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	3,930	0.4	1,975	4,079	0.4	149	3.8	1,837	-7.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	45,392	4.1	762	44,683	4.0	-709	-1.6	790	3.6
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	5,937	0.5	668	6,195	0.6	258	4.3	647	-3.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,575	0.1	465	835	0.1	-740	-47.0	361	-22.2
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	55,659	5.0	1,201	54,326	4.9	-1,334	-2.4	1,133	-5.7
22 鉄 鋼 業	53,655	4.8	1,306	59,225	5.3	5,570	10.4	1,473	12.7
23 非 鉄 金 属 製 造 業	36,456	3.3	1,615	39,880	3.6	3,423	9.4	1,761	9.1
24 金 属 製 品 製 造 業	95,754	8.6	846	97,560	8.7	1,805	1.9	888	5.0
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	40,282	3.6	1,167	24,565	2.2	-15,716	-39.0	800	-31.5
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	78,208	7.0	794	75,280	6.7	-2,928	-3.7	808	1.8
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	166,642	14.9	4,591	176,185	15.8	9,542	5.7	5,674	23.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,809	0.4	708	3,808	0.3	-1,001	-20.8	615	-13.1
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	78,686	7.0	817	118,113	10.6	39,427	50.1	1,248	52.8
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	4,272	0.4	475	5,453	0.5	1,181	27.7	1,298	173.5
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	133,443	11.9	904	98,971	8.9	-34,471	-25.8	645	-28.7
32 そ の 他 の 製 造 業	8,978	0.8	522	9,608	0.9	630	7.0	628	20.3
(従 業 者 規 模 別)									
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	285,019	25.5	676	296,755	26.5	11,737	4.1	749	10.8
4 ～ 9人	83,019	7.4	537	88,071	7.9	5,052	6.1	614	14.3
10 ～ 19人	116,808	10.4	727	124,911	11.2	8,103	6.9	804	10.6
20 ～ 29人	85,192	7.6	802	83,774	7.5	-1,418	-1.7	861	7.4
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	527,877	47.2	1,456	518,748	46.4	-9,129	-1.7	1,460	0.3
30 ～ 49人	77,099	6.9	871	80,463	7.2	3,364	4.4	865	-0.6
50 ～ 99人	149,429	13.4	1,283	163,883	14.7	14,454	9.7	1,468	14.4
100 ～ 199人	169,052	15.1	1,425	227,539	20.3	58,487	34.6	2,027	42.3
200 ～ 299人	132,297	11.8	3,394	46,863	4.2	-85,434	-64.6	1,217	-64.1
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	306,347	27.4	1,084	302,805	27.1	-3,542	-1.2	1,162	7.2
300 ～ 499人	83,473	7.5	1,233	62,850	5.6	-20,622	-24.7	1,249	1.3
500 ～ 999人	52,418	4.7	886	46,480	4.2	-5,939	-11.3	768	-13.3
1000人以上	170,456	15.2	1,094	193,475	17.3	23,019	13.5	1,291	18.0

6 労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）（従業者 4 人以上の事業所）

労働生産性は 1105 万円、平成 19 年の 9 割強

労働生産性は、全市で 1105 万円となり、平成 19 年の 9 割強となった。

[付表 7]

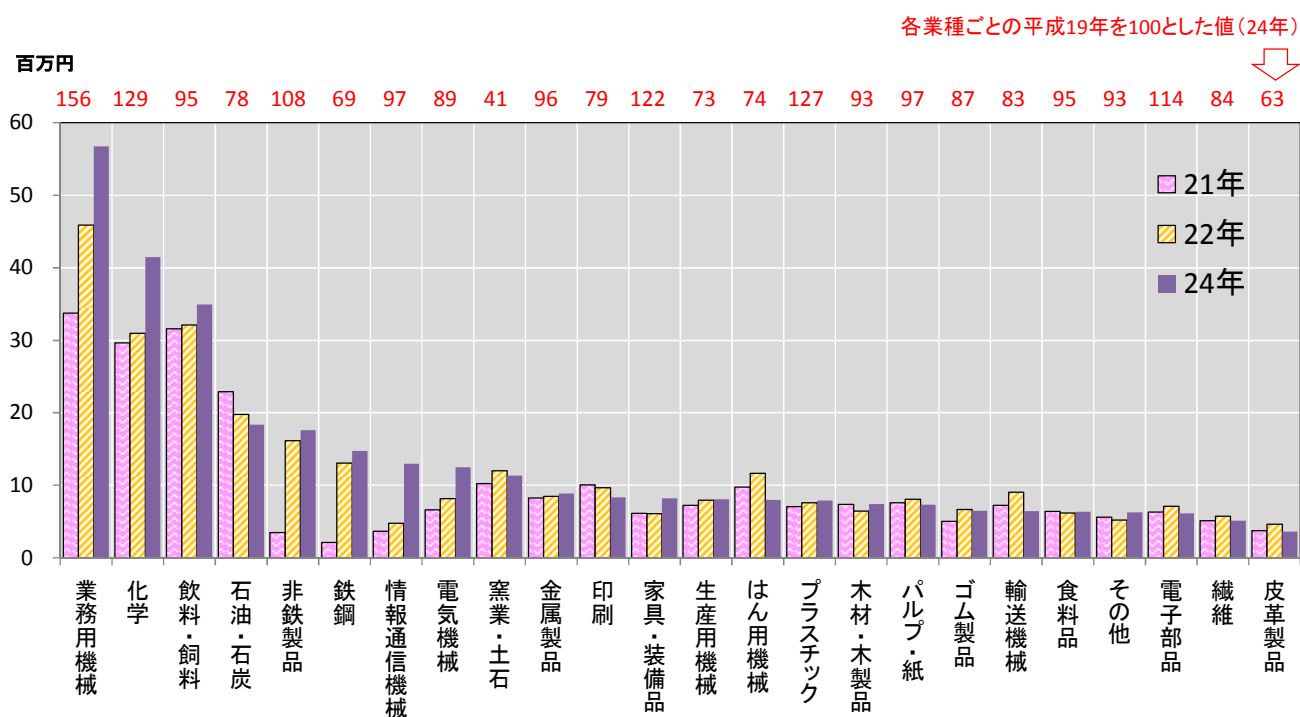
（1）業種別比較

業種別にみると、「業務用機械器具製造業」が 5674 万円と最も高く、以下「化学工業」、「飲料・たばこ・飼料製造業」の順となっている。

平成 19 年の数値と比較して、上回っているのは、上位 2 業種や「プラスチック製品製造業(別掲を除く)」を始め 6 業種のみとなっている。

[付表 7、図 13]

図 13 業種別の労働生産性（21、22、24 年）



（注）業種名については略称（27 頁参照）を用いている。

（2）従業者規模別比較

従業者規模別にみると、労働生産性が最も高いのは中規模事業所で、次いで大規模事業所、小規模事業所の順になっている。

[付表 7]

7 区別概況（従業者4人以上の事業所）

事業所数が最も多いのは中川区
従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額が最も多いのは港区
労働生産性が最も高いのは天白区

（1）事業所数

事業所数の最も多い区は中川区で644事業所、次いで港区が541事業所、西区が513事業所となっている。一方、名東区及び千種区では100事業所未満となっている。

[付表8]

従業者規模別事業所数をみると、各区とも小規模事業所の割合が高く、瑞穂区（78.6%）以外は全て8割以上であり、全国（79.8%）より高くなっている。

[付表2、9]

（2）従業者数

従業者数では、港区が最も多く、唯一2万人を超えている。次いで、南区、中川区、緑区の順となっており、従業者数が9千人を超えているのはこの上位4区のみとなっている。また、上位4区で、全従業者数の5割を占めている。

[付表8]

（3）製造品出荷額等

製造品出荷額等では、港区が7820億円（全市に対する構成比23.1%）で最も多く、第3位の南区を合わせた臨海部2区で32.7%と、全市の3分の1弱を占めている。

[付表8]

また、業種別にみると、全市で1位の「業務用機械器具製造業」は、守山区及び天白区で1位を占めており、この2区で全市の9割弱を占めている。

[付表10]

（4）付加価値額

付加価値額では、港区が1907億円で最も多く、次いで守山区、東区、南区、天白区と続き、付加価値額が1000億円を超えた区は5区となった。

[付表8]

また、区別の業種別1位では、「業務用機械器具製造業」、「食料品製造業」及び「印刷・同関連業」がそれぞれ3つの区で1位となっている。

[付表10]

（5）労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）

労働生産性は、天白区がトップで、唯一2千万円を超えており、全市の労働生産性の2倍以上となっている。以下守山区、北区、東区の順に高くなっており、労働生産性が1000万円を超えた区は4区となった。

[付表8、9]

付表 8 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

(従業者 4 人以上の事業所)

区 名	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造
	平成22年	平成24年	対前々年 増減率 (%)	24年 構成比 (%)	平成22年 (人)	平成24年 (人)	対前々年 増減率 (%)	24年 構成比 (%)	平成22年 (万円)
全 市	4,775	4,514	-5.5	100.0	106,668	101,203	-5.1	100.0	330,588,819
千 種 区	59	52	-11.9	1.2	832	670	-19.5	0.7	1,326,639
東 区	99	102	3.0	2.3	6,216	6,003	-3.4	5.9	24,437,680
北 区	323	310	-4.0	6.9	4,624	4,390	-5.1	4.3	14,144,838
西 区	548	513	-6.4	11.4	10,000	8,658	-13.4	8.6	21,543,774
中 村 区	207	198	-4.3	4.4	4,495	4,094	-8.9	4.0	10,919,445
中 区	169	142	-16.0	3.1	3,066	2,418	-21.1	2.4	4,657,050
昭 和 区	119	105	-11.8	2.3	1,725	1,560	-9.6	1.5	3,077,248
瑞 穂 区	137	131	-4.4	2.9	7,098	6,589	-7.2	6.5	14,643,780
熱 田 区	196	185	-5.6	4.1	5,042	4,693	-6.9	4.6	15,395,757
中 川 区	711	644	-9.4	14.3	10,511	9,950	-5.3	9.8	25,476,153
港 区	567	541	-4.6	12.0	20,244	21,120	4.3	20.9	74,057,549
南 区	520	499	-4.0	11.1	11,252	10,705	-4.9	10.6	31,835,441
守 山 区	394	371	-5.8	8.2	7,385	6,966	-5.7	6.9	41,301,584
緑 区	502	497	-1.0	11.0	9,588	9,593	0.1	9.5	18,962,431
名 東 区	19	19	0.0	0.4	225	213	-5.3	0.2	328,842
天 白 区	205	205	0.0	4.5	4,365	3,581	-18.0	3.5	28,480,608

(各年12月31日)

品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額				従 業 者 1 人 当 たり 付 加 価 値 額			区 名
平成24年 (万円)	対前々年 増減率 (%)	24年 構成比 (%)	平成22年 (万円)	平成24年 (万円)	対前々年 増減率 (%)	24年 構成比 (%)	平成22年 (万円)	平成24年 (万円)	対前々年 増減率 (%)	
338,958,647	2.5	100.0	111,924,194	111,830,793	-0.1	100.0	1,049	1,105	5.3	全 市
926,448	-30.2	0.3	634,614	384,947	-39.3	0.3	763	575	-24.7	千 種 区
26,382,821	8.0	7.8	6,734,342	10,667,847	58.4	9.5	1,083	1,777	64.0	東 区
14,954,312	5.7	4.4	7,204,129	8,250,845	14.5	7.4	1,558	1,879	20.6	北 区
19,420,439	-9.9	5.7	9,293,434	7,463,275	-19.7	6.7	929	862	-7.2	西 区
10,129,827	-7.2	3.0	4,607,015	2,142,466	-53.5	1.9	1,025	523	-48.9	中 村 区
4,308,170	-7.5	1.3	2,375,204	1,684,659	-29.1	1.5	775	697	-10.1	中 区
3,052,688	-0.8	0.9	1,394,267	1,228,437	-11.9	1.1	808	787	-2.6	昭 和 区
16,510,028	12.7	4.9	6,291,528	5,339,427	-15.1	4.8	886	810	-8.6	瑞 穂 区
13,549,017	-12.0	4.0	4,757,538	4,253,258	-10.6	3.8	944	906	-4.0	熱 田 区
25,445,888	-0.1	7.5	8,752,460	8,377,696	-4.3	7.5	833	842	1.1	中 川 区
78,195,031	5.6	23.1	20,274,313	19,073,350	-5.9	17.1	1,001	903	-9.8	港 区
32,563,112	2.3	9.6	9,659,332	10,443,030	8.1	9.3	858	976	13.6	南 区
42,535,492	3.0	12.5	12,934,434	13,789,973	6.6	12.3	1,751	1,980	13.0	守 山 区
20,520,131	8.2	6.1	7,560,309	8,510,883	12.6	7.6	789	887	12.5	緑 区
312,009	-5.1	0.1	135,056	129,249	-4.3	0.1	600	607	1.1	名 東 区
30,153,234	5.9	8.9	9,316,219	10,091,451	8.3	9.0	2,134	2,818	32.0	天 白 区

付表 9 区別従業者規模別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

(平成24年12月31日)											
区名		総数		小規模(4～29人)		中規模(30～299人)		大規模(300人以上)			
			構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		
全	市	4,514	100.0	3,977	88.1	509	11.3	28	0.6		
千	種	区	52	100.0	47	90.4	5	9.6	－	－	
東		区	102	100.0	94	92.2	6	5.9	2	2.0	
北		区	310	100.0	280	90.3	30	9.7	－	－	
西		区	513	100.0	478	93.2	32	6.2	3	0.6	
中		区	198	100.0	170	85.9	27	13.6	1	0.5	
中	村	区	142	100.0	125	88.0	17	12.0	－	－	
昭	和	区	105	100.0	96	91.4	8	7.6	1	1.0	
瑞		区	131	100.0	103	78.6	26	19.8	2	1.5	
熱		区	185	100.0	159	85.9	23	12.4	3	1.6	
中		区	644	100.0	582	90.4	61	9.5	1	0.2	
港		区	541	100.0	460	85.0	72	13.3	9	1.7	
南		区	499	100.0	427	85.6	69	13.8	3	0.6	
守	山	区	371	100.0	329	88.7	41	11.1	1	0.3	
緑		区	497	100.0	431	86.7	64	12.9	2	0.4	
名		区	19	100.0	18	94.7	1	5.3	－	－	
天		東	区	205	100.0	178	86.8	27	13.2	－	－
白			区								

付表 10 区別製造品出荷額等及び付加価値額の業種別第 1 位

(従業者 4 人以上の事業所)

(平成24年12月31日)							
区 名		製造品出荷額等 業種別第1位			付加価値額 業種別第1位		
		業 種	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	業 種	付加価値額 (万円)	構成比 (%)
全	市	27 業務用機械器具製造業	49,306,367	14.5	27 業務用機械器具製造業	17,618,468	15.8
千	種 区	15 印刷・同関連業	332,685	35.9	15 印刷・同関連業	118,549	30.8
東	区	29 電気機械器具製造業	23,250,133	88.1	29 電気機械器具製造業	9,205,025	86.3
北	区	16 化学工業	6,441,880	43.1	16 化学工業	5,021,283	60.9
西	区	09 食料品製造業	6,258,246	32.2	09 食料品製造業	2,998,310	40.2
中	村 区	26 生産用機械器具製造業	3,280,670	32.4	09 食料品製造業	528,509	24.7
中	区	15 印刷・同関連業	1,456,742	33.8	15 印刷・同関連業	617,521	36.7
昭	和 区	15 印刷・同関連業	1,384,844	45.4	15 印刷・同関連業	415,244	33.8
瑞	穂 区	21 窯業・土石製品製造業	X	X	21 窯業・土石製品製造業	X	X
熱	田 区	31 輸送用機械器具製造業	5,352,113	39.5	27 業務用機械器具製造業	X	X
中	川 区	22 鉄鋼業	8,446,313	33.2	24 金属製品製造業	1,922,275	22.9
港	区	31 輸送用機械器具製造業	24,883,076	31.8	31 輸送用機械器具製造業	4,870,261	25.5
南	区	22 鉄鋼業	11,258,622	34.6	22 鉄鋼業	2,654,721	25.4
守	山 区	27 業務用機械器具製造業	19,384,389	45.6	27 業務用機械器具製造業	7,321,982	53.1
緑	区	26 生産用機械器具製造業	3,707,379	18.1	26 生産用機械器具製造業	1,772,650	20.8
名	東 区	09 食料品製造業	X	X	09 食料品製造業	X	X
天	白 区	27 業務用機械器具製造業	23,952,642	79.4	27 業務用機械器具製造業	7,618,663	75.5

注1) 構成比は、市あるいは各区の製造品出荷額等及び付加価値額の総額を100%とした場合の1位業種の占める割合である。

注2) 瑞穂区及び名東区の第1位の製造品出荷額等については、秘匿対象である。

注3) 瑞穂区、熱田区及び名東区の第1位の付加価値額については、秘匿対象である。

8 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

24 年末の在庫額は 3454 億円

平成 24 年末の在庫額は 3454 億円で、製造品出荷額等に対する製造品在庫額の割合は、2.7%となった。

[付表 11]

付表 11 在庫額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

（「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在）											
調査年	合計額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	製造品 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	製造品出荷 額等に対す る割合(%)	半製品・ 仕掛品 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	原材料・ 燃料 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	(参考) 製造品 出荷額等 (百万円)	対前年 増減率 (%)
平成20年	397,734	-	92,411	-	2.8	217,881	-	87,441	-	3,258,018	-
平成21年	346,079	-13.0	65,404	-29.2	2.6	203,170	-6.8	77,505	-11.4	2,512,970	-22.9
平成22年	351,740	1.6	64,019	-2.1	2.4	211,378	4.0	76,344	-1.5	2,666,502	6.1
(平成23年	387,611	10.2	81,301	27.0	3.0	210,423	-0.5	95,887	25.6	2,731,883	2.5)
平成24年	345,367	-10.9	73,885	-9.1	2.7	211,961	0.7	59,521	-37.9	2,751,777	0.7

注) 平成23年については、「平成24年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

9 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資額は 931 億円

有形固定資産投資額は 931 億円、うち、土地の取得額は 19 億円となった。

[付表 12]

付表 12 有形固定資産投資額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

(「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在)												
調 査 年	投 資 額				取 得 額				建 設 仮 勘 定 年 間 増 減 額 (万円)	除却額及び減価償却額		
	総 額 (万円)	対前年 増減率 (%)	土 地 以 外 (万円)	対前年 増減率 (%)	土 地 (万円)	対前年 増減率 (%)	土 地 以 外 (万円)	対前年 増減率 (%)		総 額 (万円)	除 却 額 (万円)	減価償却額 (万円)
平成20年	11,967,121	-	11,516,545	-	450,576	-	12,133,146	-	-616,601	11,433,873	1,285,139	10,148,734
平成21年	11,528,299	-3.7	10,868,950	-5.6	659,349	46.3	10,729,193	-11.6	139,757	12,598,075	1,411,449	11,186,626
平成22年	7,886,359	-31.6	7,570,050	-30.4	316,309	-52.0	7,899,611	-26.4	-329,561	10,578,632	1,578,039	9,000,593
(平成23年	8,579,263	8.8	8,008,959	5.8	570,304	80.3	7,796,948	-1.3	212,011	9,914,647	1,357,739	8,556,908)
平成24年	9,309,067	8.5	9,121,307	13.9	187,760	-67.1	8,154,391	4.6	966,916	9,577,091	1,148,466	8,428,625

注) 平成23年については、「平成24年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）

原材料使用額、燃料使用額及び電力使用額ともに増加

原材料使用額については、製造品出荷額等の増減にほぼ呼応して推移している。

燃料使用額、電力使用額は、昭和 55 年以後は増減を繰り返しながらも平成 16 年までは減少傾向にあったが、17 年以降、燃料使用額は 4 年連続で増加した。原材料使用額及び燃料使用額は 21 年に大幅に減少し、24 年には増加したものの、20 年の数値には達していない。

[付表 13、図 14]

付表 13 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の推移

（従業者 30 人以上の事業所）

（「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在）											
調 査 年	製 造 品 出 荷 額 等		原 材 料 使 用 額			燃 料 使 用 額			電 力 使 用 額		
	実数 （万円）	対前年 増減率 （％）	実数 （万円）	対前年 増減率 （％）	対出荷 額等比 （％）	実数 （万円）	対前年 増減率 （％）	対出荷 額等比 （％）	実数 （万円）	対前年 増減率 （％）	対出荷 額等比 （％）
昭和55年	291,824,139	—	158,816,490	—	54.4	4,360,227	—	1.49	5,120,830	—	1.75
56年	304,361,308	4.3	160,436,028	1.0	52.7	4,269,942	−2.1	1.40	5,372,804	4.9	1.77
57年	308,644,476	1.4	163,566,615	2.0	53.0	4,351,742	1.9	1.41	5,766,137	7.3	1.87
58年	315,944,068	2.4	169,481,679	3.6	53.6	3,825,666	−12.1	1.21	5,322,641	−7.7	1.68
59年	351,895,425	11.4	188,965,550	11.5	53.7	3,602,179	−5.8	1.02	5,640,659	6.0	1.60
60年	369,182,326	4.9	191,677,001	1.4	51.9	3,559,726	−1.2	0.96	5,734,780	1.7	1.55
61年	358,780,553	−2.8	182,720,743	−4.7	50.9	2,585,216	−27.4	0.72	5,024,390	−12.4	1.40
62年	362,792,945	1.1	182,312,939	−0.2	50.3	2,086,679	−19.3	0.58	4,473,865	−11.0	1.23
63年	379,443,058	4.6	190,779,437	4.6	50.3	2,073,378	−0.6	0.55	4,408,763	−1.5	1.16
平成 元年	405,684,114	6.9	200,915,876	5.3	49.5	2,101,643	1.4	0.52	4,319,985	−2.0	1.06
2年	440,815,234	8.7	207,068,584	3.1	47.0	2,317,974	10.3	0.53	4,696,966	8.7	1.07
3年	486,262,856	10.3	227,636,273	9.9	46.8	2,661,988	14.8	0.55	4,578,449	−2.5	0.94
4年	470,523,978	−3.2	222,413,518	−2.3	47.3	2,275,600	−14.5	0.48	4,400,147	−3.9	0.94
5年	446,068,904	−5.2	206,187,526	−7.3	46.2	1,988,691	−12.6	0.45	4,229,101	−3.9	0.95
6年	421,999,039	−5.4	191,575,581	−7.1	45.4	1,724,714	−13.3	0.41	3,899,160	−7.8	0.92
7年	434,350,948	2.9	193,290,060	0.9	44.5	1,659,593	−3.8	0.38	3,907,453	0.2	0.90
8年	442,294,557	1.8	198,725,690	2.8	44.9	1,715,092	3.3	0.39	3,761,600	−3.7	0.85
9年	435,249,701	−1.6	200,193,395	0.7	46.0	1,910,949	11.4	0.44	4,032,553	7.2	0.93
10年	385,562,449	−11.4	187,107,704	−6.5	48.5	1,721,665	−9.9	0.45	3,799,677	−5.8	0.99
11年	352,326,856	−8.6	170,300,801	−9.0	48.3	1,650,102	−4.2	0.47	3,437,146	−9.5	0.98
12年	371,311,580	5.4	185,977,612	9.2	50.1	1,879,774	13.9	0.51	3,546,479	3.2	0.96
13年	288,680,296	−22.3	126,938,671	−31.7	44.0	1,851,098	−1.5	0.64	3,330,216	−6.1	1.15
(13年実績)	(269,475,544)		(125,710,909)			(1,831,246)			(3,272,866)		
14年	253,697,248	−5.9	118,823,174	−5.5	46.8	1,695,558	−7.4	0.67	3,268,230	−0.1	1.29
15年	260,997,374	2.9	126,799,571	6.7	48.6	1,762,641	4.0	0.68	3,144,963	−3.8	1.20
16年	266,406,165	2.1	129,767,053	2.3	48.7	1,718,612	−2.5	0.65	3,144,750	−0.0	1.18
17年	280,838,811	5.4	139,508,835	7.5	49.7	1,917,471	11.6	0.68	3,147,246	0.1	1.12
18年	301,981,055	7.5	147,768,453	5.9	48.9	2,246,641	17.2	0.74	3,114,675	−1.0	1.03
19年	339,653,785	(12.5)	177,923,139	(20.4)	52.4	2,381,024	(6.0)	0.70	3,398,886	(9.1)	1.00
20年	325,801,772	−4.1	174,469,150	−1.9	53.6	2,853,868	19.9	0.88	3,329,692	−2.0	1.02
21年	251,296,993	−22.9	127,441,928	−27.0	50.7	1,983,465	−30.5	0.79	2,996,003	−10.0	1.19
22年	266,650,151	6.1	133,697,260	4.9	50.1	1,956,488	−1.4	0.73	2,895,105	−3.4	1.09
(23年	273,188,296	2.5	127,701,364	−4.5	46.7	2,103,522	7.5	0.77	2,752,803	−4.9	1.01)
24年	275,177,725	0.7	135,592,265	6.2	49.3	2,295,143	9.1	0.83	3,246,871	17.9	1.18

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注3) 平成16年までについては、速報値である。

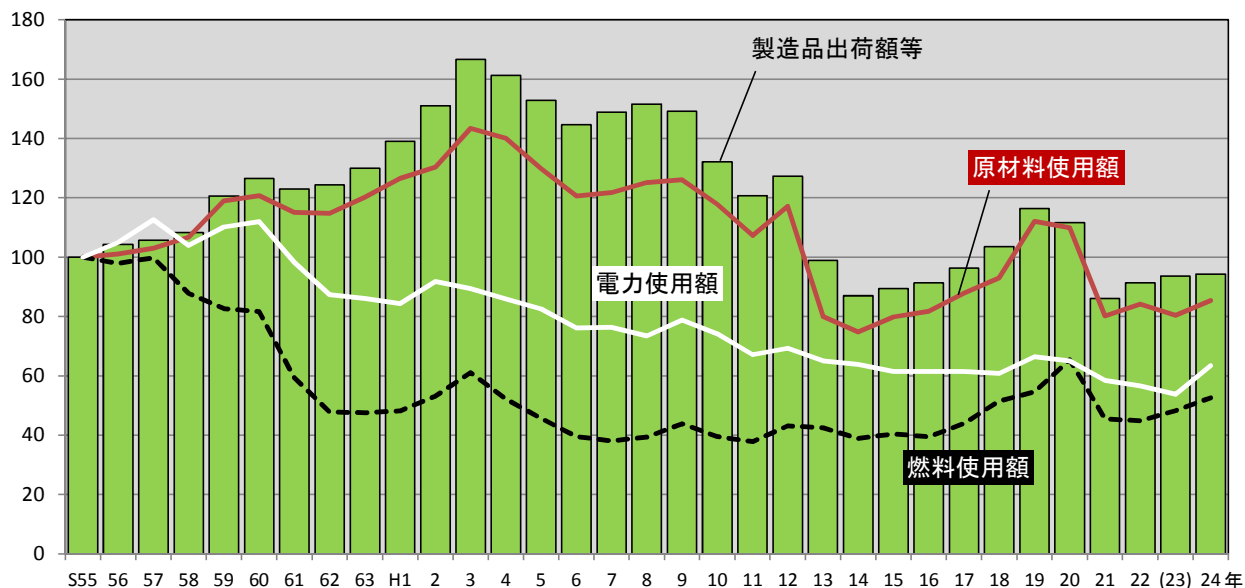
注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

注5) 平成23年については、「平成24年経済センサス活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

図 14 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の、昭和 55 年を 100 とした金額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

（昭和55年値＝100）



11 現金給与総額（従業者 30 人以上の事業所）

現金給与額の総額は昭和 55 年以降では初めて 3 千億円を下回る

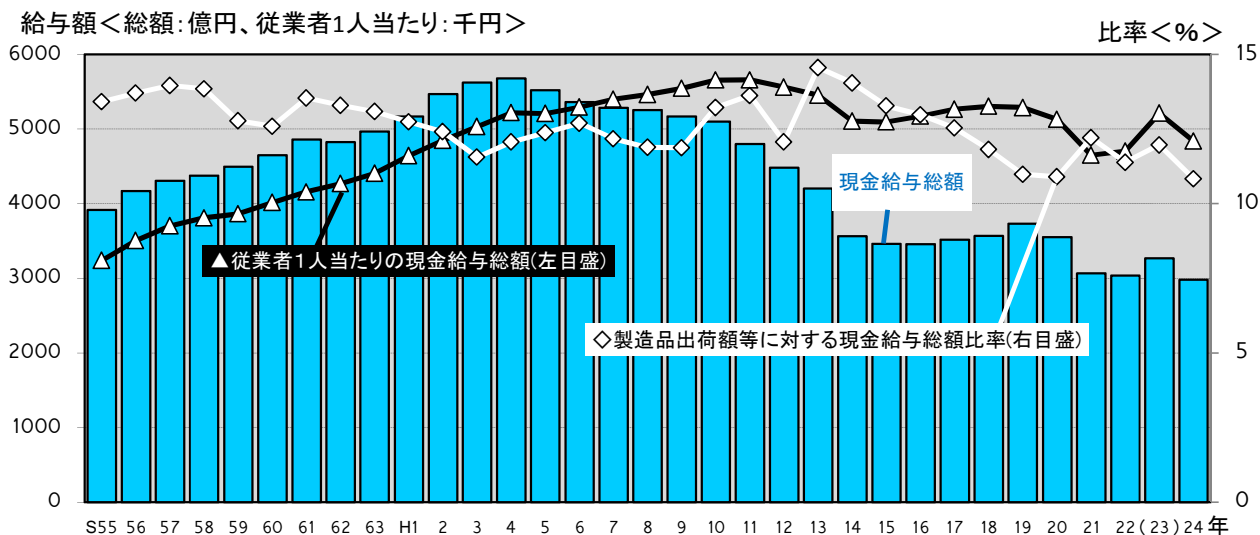
現金給与総額の推移をみると、平成 4 年まではおおむね増加傾向にあった。その後 12 年連続で減少した後、17 年に再び増加に転じたが、20 年からは再び減少し、21 年は 2 桁台の減少、24 年も減少し、昭和 55 年以降では初めて 3000 億円を下回った。

製造品出荷額に対する総額の比率は 10.8%と低下し、昭和 55 年以降では最も低い比率となった。

また、従業者 1 人当たりの現金給与総額は 483.9 万円となった。

[付表 14、図 15]

図 15 従業員 1 人当たりの現金給与総額の推移（従業員 30 人以上の事業所）



付表 14 従業者数、製造品出荷額等及び現金給与総額の推移

(従業者 30 人以上の事業所)

(「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在)

調 査 年	従 業 者 数		製 造 品 出 荷 額 等		現 金 給 与 総 額			
	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	従業者 1人当たり (万円)
昭和55年	120,862	—	291,824,139	—	39,137,376	—	13.4	323.8
56年	118,923	-1.6	304,361,308	4.3	41,693,115	6.5	13.7	350.6
57年	116,350	-2.2	308,644,476	1.4	43,075,445	3.3	14.0	370.2
58年	114,851	-1.3	315,944,068	2.4	43,742,882	1.5	13.8	380.9
59年	116,362	1.3	351,895,425	11.4	44,954,264	2.8	12.8	386.3
60年	115,728	-0.5	369,182,326	4.9	46,491,228	3.4	12.6	401.7
61年	116,841	1.0	358,780,553	-2.8	48,567,002	4.5	13.5	415.7
62年	113,002	-3.3	362,792,945	1.1	48,226,248	-0.7	13.3	426.8
63年	112,676	-0.3	379,443,058	4.6	49,647,310	2.9	13.1	440.6
平成 元年	111,328	-1.2	405,684,114	6.9	51,677,703	4.1	12.7	464.2
2年	112,814	1.3	440,815,234	8.7	54,695,518	5.8	12.4	484.8
3年	111,720	-1.0	486,262,856	10.3	56,208,546	2.8	11.6	503.1
4年	108,794	-2.6	470,523,978	-3.2	56,761,763	1.0	12.1	521.7
5年	106,001	-2.6	446,068,904	-5.2	55,186,113	-2.8	12.4	520.6
6年	101,206	-4.5	421,999,039	-5.4	53,576,201	-2.9	12.7	529.4
7年	97,894	-3.3	434,350,948	2.9	52,854,383	-1.3	12.2	539.9
8年	96,234	-1.7	442,294,557	1.8	52,560,199	-0.6	11.9	546.2
9年	93,194	-3.2	435,249,701	-1.6	51,671,014	-1.7	11.9	554.4
10年	90,113	-3.3	385,562,449	-11.4	50,970,330	-1.4	13.2	565.6
11年	84,826	-5.9	352,326,856	-8.6	47,990,254	-5.8	13.6	565.7
12年	80,587	-5.0	371,311,580	5.4	44,817,747	-6.6	12.1	556.1
13年	77,056	-4.4	288,680,296	-22.3	42,013,652	-6.3	14.6	545.2
(13年実績)	(73,355)		(269,475,544)		(38,547,796)			
14年	69,755	-4.9	253,697,248	-5.9	35,619,022	-7.6	14.0	510.6
15年	67,967	-2.6	260,997,374	2.9	34,629,343	-2.8	13.3	509.5
16年	66,833	-1.7	266,406,165	2.1	34,568,649	-0.2	13.0	517.2
17年	66,839	0.0	280,838,811	5.4	35,193,579	1.8	12.5	526.5
18年	67,267	0.6	301,981,055	7.5	35,681,719	1.4	11.8	530.4
19年	70,565	(4.9)	339,653,785	(12.5)	37,310,785	(4.6)	11.0	528.7
20年	69,243	-1.9	325,801,772	-4.1	35,514,329	-4.8	10.9	512.9
21年	65,949	-4.8	251,296,993	-22.9	30,663,439	-13.7	12.2	465.0
22年	64,532	-2.1	266,650,151	6.1	30,356,962	-1.0	11.4	470.4
(23年	62,743	-2.8	273,188,296	2.5	32,688,991	7.7	12.0	521.0)
24年	61,604	-1.8	275,177,725	0.7	29,811,621	-8.8	10.8	483.9

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。
()内は参考値としての増減率である。

注5) 平成23年については、「平成24年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

12 1日当たり用水使用量（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水使用量 82 万 7282 m^3 、1事業所当たり用水使用量 1541 m^3

1日当たり用水使用量は 82 万 7282 m^3 で、1事業所当たりの1日当たり用水使用量は 1541 m^3 となった。

[付表 15、図 16]

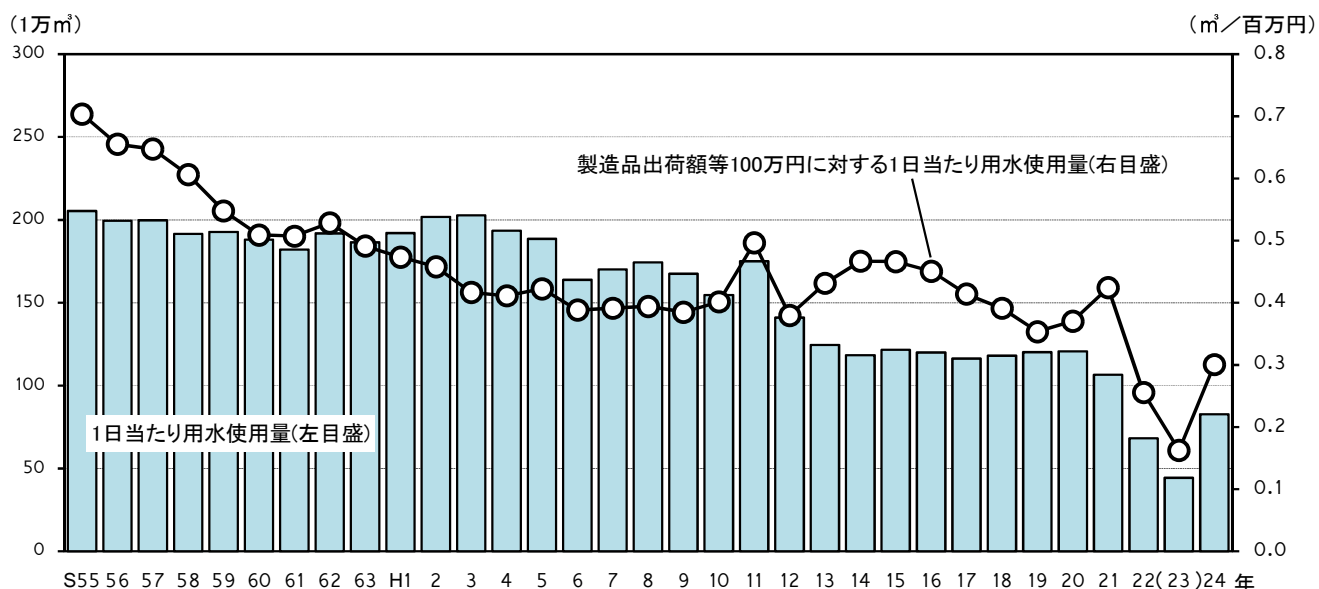
区別の1日当たり用水使用量は、港区が 42 万 7097 m^3 と群を抜いて多く、市全体の使用量の半数以上を占めており、1事業所当たりの1日当たり用水使用量も全市の1事業所当たりの使用量の3倍以上となっている。

[付表 16]

業種別の1日当たり用水使用量は、「化学工業」が 32 万 6127 m^3 と非常に多くなっており、全業種の使用量の4割を占めている。

[付表 17]

図 16 1日当たり用水使用量の推移（従業員30人以上の事業所）



13 敷地面積（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり敷地面積は 1 万 5247 m^2 、100 m^2 当たりの製造品出荷額等 3361 万円

1事業所当たりの敷地面積は 1 万 5247 m^2 となった。また、100 m^2 当たりの製造品出荷額等は 3361 万円となった。

[付表 15]

区別の敷地面積では、総面積は港区が最も広く、330 万 m^2 と、市全体の4割を占めているが、1事業所当たりでは東区が最も広がっている。100 m^2 当たりの製造品出荷額等でみると、天白区が 3 億 5729 万円と突出している。

[付表 16]

業種別にみると、1事業所当たりの敷地面積は「化学工業」が最も広がっている。

また、100 m^2 当たりの製造品出荷額等では、「業務用機械器具製造業」が最も高くなっている。

[付表 17]

付表 15 事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水量及び敷地面積の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

(「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在)

調 査 年	事 業 所 数		製 造 品 出 荷 額 等		1 日 当 た り 用 水 使 用 量				敷 地 面 積			100㎡当たりの製造品 出荷額等 (万円)
	実数	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (㎡)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (㎡)	出荷額等百 万円当たり (㎡)	実数 (100㎡)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (100㎡)	
昭和55年	916	—	291,824,139	—	2,052,735	—	2,241.0	0.70	118,848	—	129.7	2,455.4
56年	922	0.7	304,361,308	4.3	1,993,651	-2.9	2,162.3	0.66	117,868	-0.8	127.8	2,582.2
57年	905	-1.8	308,644,476	1.4	1,997,429	0.2	2,207.1	0.65	115,353	-2.1	127.5	2,675.7
58年	907	0.2	315,944,068	2.4	1,915,090	-4.1	2,111.5	0.61	112,107	-2.8	123.6	2,818.2
59年	898	-1.0	351,895,425	11.4	1,927,836	0.7	2,146.8	0.55	111,076	-0.9	123.7	3,168.1
60年	915	1.9	369,182,326	4.9	1,879,566	-2.5	2,054.2	0.51	110,467	-0.5	120.7	3,342.0
61年	937	2.4	358,780,553	-2.8	1,820,044	-3.2	1,942.4	0.51	110,314	-0.1	117.7	3,252.4
62年	928	-1.0	362,792,945	1.1	1,917,788	5.4	2,066.6	0.53	109,944	-0.3	118.5	3,299.8
63年	920	-0.9	379,443,058	4.6	1,864,038	-2.8	2,026.1	0.49	109,151	-0.7	118.6	3,476.3
平成 元年	902	-2.0	405,684,114	6.9	1,920,208	3.0	2,128.8	0.47	109,009	-0.1	120.9	3,721.6
2年	889	-1.4	440,815,234	8.7	2,019,262	5.2	2,271.4	0.46	108,603	-0.4	122.2	4,059.0
3年	900	1.2	486,262,856	10.3	2,027,205	0.4	2,252.5	0.42	108,468	-0.1	120.5	4,483.0
4年	868	-3.6	470,523,978	-3.2	1,934,748	-4.6	2,229.0	0.41	107,761	-0.7	124.1	4,366.4
5年	849	-2.2	446,068,904	-5.2	1,885,520	-2.5	2,220.9	0.42	108,096	0.3	127.3	4,126.6
6年	826	-2.7	421,999,039	-5.4	1,638,993	-13.1	1,984.3	0.39	106,797	-1.2	129.3	3,951.4
7年	804	-2.7	434,350,948	2.9	1,700,645	3.8	2,115.2	0.39	104,328	-2.3	129.8	4,163.3
8年	796	-1.0	442,294,557	1.8	1,743,329	2.5	2,190.1	0.39	103,467	-0.8	130.0	4,274.7
9年	781	-1.9	435,249,701	-1.6	1,675,556	-3.9	2,145.4	0.38	101,712	-1.7	130.2	4,279.2
10年	767	-1.8	385,562,449	-11.4	1,547,843	-7.6	2,018.0	0.40	98,504	-3.2	128.4	3,914.2
11年	727	-5.2	352,326,856	-8.6	1,749,691	13.0	2,406.7	0.50	96,168	-2.4	132.3	3,663.7
12年	675	-7.2	371,311,580	5.4	1,410,150	-19.4	2,089.1	0.38	91,819	-4.5	136.0	4,044.0
13年 (13年実績)	647 (637)	-4.1	288,680,296 (269,475,544)	-22.3	1,245,614 (1,230,894)	-11.7	1,925.2	0.43	86,301 (86,185)	-6.0	133.4	3,345.0
14年	603	-5.3	253,697,248	-5.9	1,184,330	-3.8	1,964.1	0.47	86,085	-0.1	142.8	2,947.1
15年	583	-3.3	260,997,374	2.9	1,216,438	2.7	2,086.5	0.47	84,681	-1.6	145.3	3,082.1
16年	577	-1.0	266,406,165	2.1	1,201,020	-1.3	2,081.5	0.45	84,220	-0.5	146.0	3,163.2
17年	579	0.3	280,838,811	5.4	1,162,885	-3.2	2,008.4	0.41	83,292	-1.1	143.9	3,371.7
18年	577	-0.3	301,981,055	7.5	1,181,585	1.6	2,047.8	0.39	82,354	-1.1	142.7	3,666.9
19年	603	(4.5)	339,653,785	(12.5)	1,201,323	(1.7)	1,992.2	0.35	84,026	(2.0)	139.3	4,042.2
20年	571	-5.3	325,801,772	-4.1	1,206,743	0.5	2,113.4	0.37	83,804	-0.3	146.8	3,887.7
21年	552	-3.3	251,296,993	-22.9	1,066,218	-11.6	1,931.6	0.42	83,354	-0.5	151.0	3,014.8
22年	539	-2.4	266,650,151	6.1	681,922	-36.0	1,265.2	0.26	82,112	-1.5	152.3	3,247.4
(23年	576	6.9	273,188,296	2.5	443,897	-34.9	770.7	0.16	74,064	-9.8	128.6	3,688.5)
24年	537	-6.8	275,177,725	0.7	827,282	86.4	1,540.6	0.30	81,875	10.5	152.5	3,360.9

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

注5) 平成23年については、「平成24年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

付表 16 区別事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量及び敷地面積
(従業者 30 人以上の事業所)

(平成24年12月31日)

区 名	事業所数	製造品出荷額等 (万円)	1日当たり 用水使用量 (㎡)	1事業所 当たり (㎡)	出荷額等 1億円当 たり(㎡)	敷地面積 (100㎡)	1事業所 当たり (100㎡)	100㎡当たりの 製造品出荷額等 (万円)
全 市	537	275,177,725	827,282	1,540.6	30.1	81,875	152.5	3,361
千 種 区	5	X	X	X	X	X	X	X
東 区	8	25,310,801	1,661	207.6	0.7	4,227	528.4	5,987
北 区	30	11,384,972	546	18.2	0.5	1,459	48.6	7,801
西 区	35	13,304,442	30,790	879.7	23.1	3,380	96.6	3,936
中 村 区	28	8,430,554	20,256	723.4	24.0	2,956	105.6	2,852
中 区	17	2,441,041	446	26.2	1.8	1,679	98.8	1,454
昭 和 区	9	1,861,952	120	13.3	0.6	289	32.2	6,432
瑞 穂 区	28	15,233,170	8,215	293.4	5.4	3,135	112.0	4,859
熱 田 区	26	10,442,923	1,664	64.0	1.6	2,201	84.7	4,745
中 川 区	62	16,469,769	166,740	2,689.4	101.2	6,476	104.4	2,543
港 区	81	67,268,675	427,097	5,272.8	63.5	32,988	407.3	2,039
南 区	72	25,151,209	157,381	2,185.8	62.6	11,928	165.7	2,109
守 山 区	42	37,865,146	9,386	223.5	2.5	4,824	114.9	7,849
緑 区	66	13,638,485	1,983	30.0	1.5	5,385	81.6	2,533
名 東 区	1	X	X	X	X	X	X	X
天 白 区	27	25,901,377	811	30.0	0.3	725	26.8	35,729

付表 17 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量
及び敷地面積 (従業者 30 人以上の事業所)

(平成24年12月31日)

産 業 中 分 類 別	事業所数	製造品 出荷額等 (万円)	1日当たり 用水使用量 (㎡)	1事業所 当たり (㎡)	出荷額等 1億円当 たり(㎡)	敷地面積 (100㎡)	1事業所 当たり (100㎡)	100㎡当たりの 製造品出荷額等 (万円)
総 数	537	275,177,725	827,282	1,540.6	30.1	81,875	152.5	3,361
09 食 料 品 製 造 業	84	22,168,412	18,844	224.3	8.5	5,642	67.2	3,929
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	3	10,369,693	6,770	2,256.7	6.5	1,978	659.2	5,244
11 織 維 工 業	9	1,613,743	27,838	3,093.1	172.5	1,663	184.8	970
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	5	841,971	13,865	2,773.0	164.7	1,454	290.9	579
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	2	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	9	2,101,701	191	21.2	0.9	1,018	113.1	2,064
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	44	13,856,761	995	22.6	0.7	2,022	46.0	6,854
16 化 学 工 業	13	19,389,197	326,127	25,086.7	168.2	15,861	1,220.0	1,222
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	2	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	40	6,623,834	22,312	557.8	33.7	1,912	47.8	3,465
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	7	978,513	91	13.0	0.9	172	24.6	5,678
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	1	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	12	11,095,396	5,440	453.3	4.9	5,873	489.4	1,889
22 鉄 鋼 製 造 業	27	25,009,087	191,086	7,077.3	76.4	10,945	405.4	2,285
23 非 鉄 金 属 製 造 業	6	17,451,865	156,839	26,139.8	89.9	5,342	890.3	3,267
24 金 属 製 品 製 造 業	60	11,287,185	5,493	91.6	4.9	4,946	82.4	2,282
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	21	3,198,429	13,842	659.1	43.3	2,472	117.7	1,294
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	59	12,302,524	2,455	41.6	2.0	4,197	71.1	2,931
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	22	46,785,357	832	37.8	0.2	1,816	82.6	25,757
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	5	189,776	35	7.0	1.8	90	17.9	2,116
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	33	30,657,428	7,838	237.5	2.6	4,565	138.3	6,716
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	3	1,252,295	35	11.7	0.3	228	75.9	5,503
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	62	36,697,995	25,677	414.1	7.0	8,963	144.6	4,095
32 そ の 他 の 製 造 業	8	367,733	21	2.6	0.6	162	20.2	2,270

1 調査のあらまし

(1) 調査の概要

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的として、経済産業省所管により毎年実施され、今回の調査は平成 24 年 12 月 31 日現在で実施されたものである。

(2) 調査の対象

調査の対象は、日本標準産業分類（平成 19 年総務省告示第 618 号）に掲げる大分類 E－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

2 集計項目の内容

(1) 事業所数

平成 24 年 12 月 31 日現在の数値であり、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所は集計から除外した。

(2) 従業者数

平成 24 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

(3) 現金給与総額

平成 24 年 1 年間（現金給与総額、製造品出荷額等のように、期間に基づく数値については原則として平成 24 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間である。）に常用労働者のうち雇用者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者にかかる支払額及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

(4) 原材料使用額等

平成 24 年 1 年間における「原材料使用額」、「燃料使用額」、「電力使用額」、「委託生産費」、「製造等に関連する外注費」及び「転売した商品の仕入額」であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等（内国消費税額を含む）

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を平成 24 年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、製造品の出荷には次の場合が含まれる。

- ① 同一企業に属する他の事業所に引き渡したもの。
- ② 自家使用されたもの。
- ③ 委託販売に出したもの。

製造品出荷額は、工場出荷価額である。（※以下及び統計表の「製造品出荷額」には製造工程から出たくず及び廃物の出荷額を含みます）

加工賃収入額とは、平成 24 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、または受け取るべき加工賃である。

製造品出荷額等には、この他に転売収入や修理料収入等の「その他収入額」が含まれる。

- (6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品在庫価額
事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。
- (7) 有形固定資産投資額
平成 24 年 1 年間の帳簿価額による数値である。
- (8) 工業用地
敷地面積、建築面積及び延べ建築面積は平成 24 年 12 月 31 日現在の数値である。
- (9) 工業用水
平成 24 年の 1 日当たりの数値である。
- (10) リース契約額
平成 24 年 1 年間に新規に契約したリース物件の契約額（リース料総額）であり、消費税額を含んだ額である。
- (11) リース支払額
平成 24 年 1 年間にリース物件使用料として実際に支払った金額であり、消費税額を含んだ額である。これには、平成 23 年以前にリース契約した物件に対する支払いリース料も含まれる。

3 集計項目の算式

- (1) 製造品出荷額等
$$\text{製造品出荷額等} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + \text{その他収入額}$$
- (2) 生産額
 - ア 従業者 30 人以上の事業所の場合
$$\begin{aligned} \text{生産額} &= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} - \text{くず・廃物出荷額} \\ &\quad + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫価額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫価額}) \end{aligned}$$
 - イ 従業者 29 人以下の事業所の場合
$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} - \text{くず・廃物出荷額}$$
- (3) 付加価値額
 - ア 従業者 30 人以上の事業所の場合
$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫価額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫価額}) \\ &\quad - (\text{原材料使用額等} + \text{減価償却額} + \text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \end{aligned}$$
 - イ 従業者 29 人以下の事業所の場合

付加価値額＝製造品出荷額等－（原材料使用額等＋消費税を除く内国消費税額
＋推計消費税額）

（４）有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資額＝有形固定資産取得額（土地＋土地以外）

＋建設仮勘定年間増減額

（５）消費税を除く内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の
納付税額又は納付すべき税額の合計である。

4 産業中分類の「18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲について

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
プラスチック製版	1521	装身具・装飾品・ボタン・同関連品	
写真フィルム（乾板を含む）	1695	（貴金属・宝石製を除く）	322
手袋	2051	かつら	3229
耐火物	215	漆器	3271
と石	2179	畳	3282
模造真珠	2199	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
目盛りのついた三角定規	2739	ほうき・ブラシ	3284
注射筒	2741	洋傘・和傘・同部分品	3289
義歯	2744	喫煙用具（貴金属・宝石を除く）	3285
眼鏡	3297	魔法瓶	3289
時計側	3231	看板・標識機	3292
楽器	324	パレット	3293
レコード	3296	モデル・模型	3294
がん具・運動用具	325	工業用模型	3295

5 結果数値について

（１）結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計、増減額
及び増減率等とは必ずしも一致しない。

（２）文中及び表中の百分率は原単位当たりで算出したものである。

（３）統計表中で、事業所数が「1」又は「2」の場合は、事業所数及び従業者数以外の
調査項目の結果数値を「X」で表した（秘匿した）。

また、他の結果数値からそれらが判明しないように「X」で表した箇所がある。

6 統計表中の記号について

（１）「0.0」 単位未満

（２）「－」 皆無または該当数値のないもの

（３）「X」 秘匿したもの

なお、図表の一部において、日本標準産業分類の製造業に関する中分類の名称につい
て、次のとおり略称を使用している。

産 業 中 分 類	略 称
09 食料品製造業	食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料
11 繊維工業	繊維
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15 印刷・同関連業	印刷
16 化学工業	化学
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック
19 ゴム製品製造業	ゴム製品
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品
21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22 鉄鋼業	鉄鋼
23 非鉄金属製造業	非鉄金属
24 金属製品製造業	金属製品
25 はん用機械器具製造業	はん用機械
26 生産用機械器具製造業	生産用機械
27 業務用機械器具製造業	業務用機械
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29 電気機械器具製造業	電気機械
30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31 輸送用機械器具製造業	輸送機械
32 その他の製造業	その他

7 その他

平成 23 年における数値は、「平成 24 年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計（製造業）」の数値であり、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があり、単純に比較はできない。

